



# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	13,926,744
売上原価	4,525,425
売上総利益	9,401,319
販売費及び一般管理費	9,331,042
営業利益	70,277
営業外収益	75,528
受取利息及び配当金	29,807
受取地代家賃	6,012
貸倒引当金戻入額	436
その他	39,272
営業外費用	39,539
支払利息	32,372
支払手数料	522
為替差損	108
貸収入原価	5,823
その他	712
経常利益	106,266
特別利益	196,962
固定資産売却益	18,611
受取保険金	53,351
受取補償金	125,000
特別損失	689,534
固定資産除却損	14,566
固定資産圧縮損	50,185
投資有価証券評価損	39,926
減損損失	570,138
貸借契約解約損	12,235
災害による損失	2,481
税引前当期純損失	386,305
法人税、住民税及び事業税	128,372
法人税等調整額	4,122
当期純損失	518,800

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計				
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△166,306	△153,672	△6,704	5,494,106
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△518,800	△518,800		△518,800
自 己 株 式 の 取 得				△897	△897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		△518,800	△518,800	△897	△519,697
当 期 末 残 高	12,633	△685,107	△672,473	△7,601	4,974,408

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△37,065	△37,065	5,457,040
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△518,800
自 己 株 式 の 取 得			△897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,929	24,929	24,929
当 期 変 動 額 合 計	24,929	24,929	△494,768
当 期 末 残 高	△12,136	△12,136	4,962,271

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

##### ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

### 3. 表示方法の変更

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は634,460千円であります。

#### 4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令された影響で、来店客数の減少や営業時間の短縮により、売上の減少が生じており、次期の業績への影響が見込まれます。また、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、上期中は現在の状況が続くものの下期には収束しているとの仮定により算定しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,399,925千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	3,844千円
関係会社に対する短期金銭債務	536,287千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	491,931千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	29,693千円
敷金及び保証金	110,000千円
計	4,281,203千円
② 対応する債務	
長期借入金	3,266,828千円
(4) 保証債務	
以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。	
株式会社アークミール	2,800,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

4,622,002千円

営業取引以外の取引による取引高

45,997千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (9店)	105,401
	機械装置及び運搬具	東京都 (16店)	252,418
	工具器具備品	千葉県 (9店)	65,419
	リース資産	神奈川県 (12店)	138,363
		静岡県 (4店)	8,534

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (570,138千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物 506,631千円

機械装置及び運搬具 129千円

工具器具備品 63,203千円

リース資産 173千円

計 570,138千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.60%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,164	179	-	1,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

179株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	305,107千円
役員退職慰労引当金	106,547千円
退職給付引当金	59,537千円
賞与引当金	17,514千円
未払事業税・事業所税	21,714千円
投資有価証券評価損	12,177千円
子会社株式評価損	24,123千円
貸倒引当金	2,255千円
転貸損失引当金	11,020千円
その他	4,864千円
繰延税金資産 小計	564,863千円
評価性引当額	△393,737千円
繰延税金資産 合計	171,126千円

(繰延税金負債)

有形固定資産過大計上	△39,897千円
繰延税金負債 合計	△39,897千円
繰延税金資産の純額	131,229千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引 (解約不能なもの)

未経過リース料

1年以内	10,080千円
1年超	17,640千円
合計	27,720千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主 (会社等に限る) 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.60	不動産の賃借等 役員との兼任なし	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.60	不動産の賃借等 役員との兼任なし	不動産の賃借 (注3)	18,000		
	(株)北与野エーステート (注4)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の賃借等 役員との兼任なし	不動産の賃借 (注3)	129,618	前払費用 敷金及び保証金	11,040 210,583
	(株)サリックス トラベル (注5)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員との兼任なし	不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ収入、暖簾店収入 (注6) 加盟金収入 (注7)	12,000 33,223 35,000	預り保証金	33,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックス マーチャнда イズシステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食 材 加 工 業 販 売 業 運 送 業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入先	食材の仕 入等 (注8) 長期貸付 金の返済	4,535,141 78,594	買掛金 未払金 短期貸付 金 長期貸付 金	350,151 30,637 446,236 708,955
子会社	(株)アークミ ール	埼玉県 さいたま市 中央区	100,000	飲 食 店 経 営	所有 直接 100.0	兼任 1名	資 金 の 貸 付 及 び 債 務 保 証	債務保証 (注9) 資金の貸 付 (注10)	2,800,000 300,000	- 短期貸付 金	- 300,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。  
 4. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
 5. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
 6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。  
 7. 加盟金収入については、双方協議のうえ合理的に決定しております。  
 8. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。  
 9. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。  
 10. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期限は3ヶ月から1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,320円89銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 242円64銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	518,800千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	518,800千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,184株

10. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借入)

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、次のとおり、資金の借入を行うことを決議し、2020年5月29日付で資金の借入を実施しました。

- (1) 資金用途 新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた運転資金  
 (2) 借入先 株式会社みずほ銀行  
 (3) 借入金額 1,000,000千円  
 (4) 借入金利 変動金利  
 (5) 借入実行日 2020年5月29日  
 (6) 返済期限 2020年12月31日  
 (7) 返済方法 期限一括返済  
 (8) 担保・保証の有無 敷金及び保証金